

## 第十五回全国トラック運送事業者大会決議

私たちトラック運送事業者は、わが国の国民生活、産業活動を支える公共的物流サービスの担い手として、その重要な使命を果たすべく日夜懸命に努力している。しかしながら、規制緩和以降、運賃が長期にわたり下落、低迷する中、二十年夏までの異常な燃料高やその直後の世界経済の急落による極端な荷動きの落ち込みに直撃され、今、また目前の円高、株安、デフレの進行等で景気の二番底の到来も危惧される深刻な経済状況のなか、徹底した省エネやコスト削減など必死の自助努力にもかかわらず、今や多くの事業者がまさしく事業存続の岐路に直面している。

国に対しては、今こそ「国民生活が第一」の原点に立ち返り、目の前の経済危機打開に向けた思い切った景気、経済対策の断行を求めるとともに、過重な税、高速料金などの負担軽減に向けた約束の誠実な履行を業界一丸となって強く求めていくことこそ、このかけがえのないサービスを守っていくためのわれわれの責務と言わなければならない。それと同時にトラック運送事業を巡っては、安全・事故防止、環境・地球温暖化対策への更なる取り組み強化をはじめとして、公正競争、法令遵守、高度化する荷主ニーズへの対応、少子高齢化時代の労働力確保など時代の要請とも言うべきみずからの課題が山積している。

トラック運送業界が社会との共生を図りながら、その重要な使命を果たし、社会的地位向上を図り、未来に希望の持てる産業として発展していくためには、業界の叡智と総力を結集して、これら当面する諸政策の実現と諸課題の解決に迅速かつ果敢に取り組んでいかなければならない。このため、本日、第十五回全国トラック運送事業者大会にあたり、われわれは総意をもって以下のとおり決議する。

- 一 経済危機打開のための思い切った景気、経済対策の断行
  - 一 自動車関係諸税の軽減と高速道路料金的大幅な引き下げ
  - 一 運輸事業振興助成交付金制度の継続・法制化
  - 一 環境税等過重な負担となる新税の導入絶対反対
  - 一 交通安全・労災事故の撲滅及び環境・地球温暖化対策の推進
  - 一 法令遵守の徹底と事業基盤の強化
  - 一 少子高齢化に対応した労働力確保対策の推進
  - 一 コストに見合った適正運賃確保と荷主との公正取引の推進
  - 一 規制緩和の評価と必要な見直しへの対応促進
- 右、決議する。

平成二十二年十月四日 第十五回全国トラック運送事業者大会